

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 22-42
補助事業名 平成22年度 自転車乗用に関する調査研究等 補助事業
補助事業者名 財団法人日本サイクリング協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

自転車乗用環境に適したコースの実走調査、スポーツ用自転車の耐久調査を実施し、その調査結果を自転車利用者に広く情報提供することによりサイクリングの一層の普及を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① 自転車乗用に関する調査研究事業

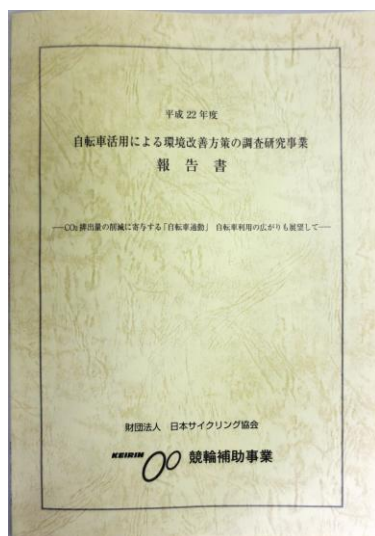
http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_22-42.html

自転車乗用機会の拡大を目的とし、今年度は「観光資源の魅力化におけるサイクリング活用方策の調査研究」として、サイクリングを地域振興やまちづくりに生かそうとする自治体や関係団体等の活動に資する情報提供と方策提言を目的とする事例調査と分析研究を行なった。

具体的には、自転車を活用し積極的に観光の魅力化や地域ブランディングを行なっている地域や自治体を事例として選び、タイプをテーマパーク型、テーマコース型、ロングライド型の3つに分類し、さらにそれぞれを都市、郊外、景勝地と3つのエリアに分類し、アクセシビリティ、ユーザビリティ、アメニティ、エンタテイメント、ホスピタリティという5つの視点により評価を行なうとともに、サイクリストへのきめ細かなサービスのあり方についてコラムという形でまとめ提示した。

■ 報告書写真

表紙



テーマコースの先進事例をグラビアで紹介



②自転車に関する広報事業

http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_22-42.html

自転車初心者や一般の方の自転車乗用の機会拡大に資することを基本に、快適で安全なサイクリングに関する内外の最新情報をわかりやすく編集した情報誌を次のとおり作成し、会員、関係団体の他、全国のユースホステル等に送付した。

サイクリングジャパン 2010 夏号 (No. 462) 発行	24,000部
サイクリングジャパン 2010 秋号 (No. 463) 発行	23,000部
サイクリングジャパン 2010 冬号 (No. 464) 発行	23,000部
サイクリングジャパン 2011 春号 (No. 465) 発行	25,000部

■サイクリングジャパン写真

夏号から連載開始した自転車人の第1号は
平成22年度夏、秋、冬、春の各号表紙
天使のパンの元競輪選手・多以良泉己さん



自転車女子 デビュー！！連載開始

右頁は競技者に好評。三浦恭資さんの連載
左頁はRING!RINGプロジェクトの補助先紹介



③スポーツ用自転車に関する耐久調査事業

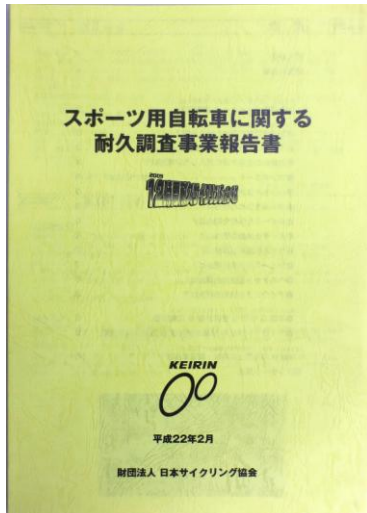
http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_22-42.html

茨城県下妻郡の筑波サーキットにおいて、スポーツ用自転車の耐久性等、使用状況に関する調査研究を実施するため大会「2010 全日本10時間耐久サイクリング in

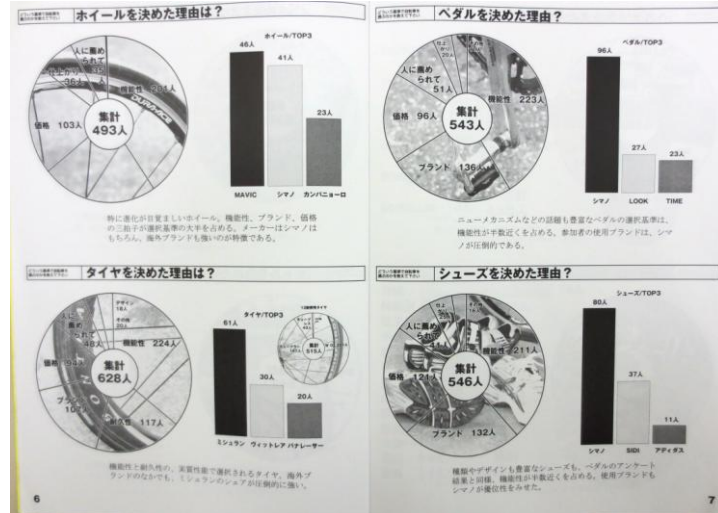
つくば」を開催し、183チーム860名の参加者が使用しているスポーツ用自転車の状況についてアンケート調査を行い、集計結果を報告書に取り纏め自転車流通関係業界および自転車メーカー等に報告した。

■耐久調査事業の写真

調査報告書表紙



参加者のアンケート回答結果をグラフで表現



調査のためのイベントであるが、皆で走った10時間後のゴールは格別



④タンデム用自転車の普及に関する調査研究事業

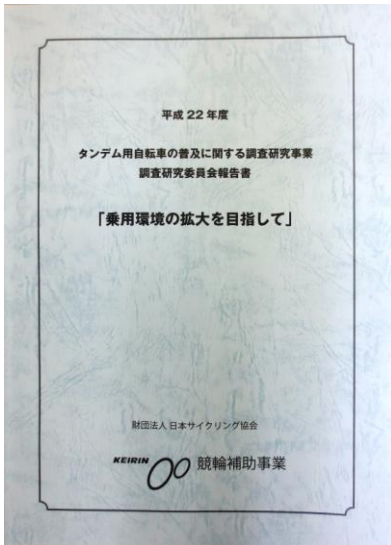
http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_22-42.html

タンデム自転車の普及を図るため、委員会において、普及のための方法、手法を討議し、方向性を確認すると共に、パイロット講習会カリキュラム・テキスト、を作成しパイロット講習会を延べ4回、アピールのためのサイクリング大会を延べ2回実施し、更に兵庫県警本部を訪問してタンデム車の公道走行解禁のための調査を実施してこれらを報告書に取り纏め関係各方面に配布した。

■タンデム普及調査研究事業写真

報告書表紙

普及のためのタンデムパイロット講習会を開催



実技講習を受ける受講生



普及のためのアピールイベント会場



今治のアピールイベント会場



アピールイベントコースはしまなみ海道
このイベントが契機となり愛媛県、広島県の
一般公道のタンデム走行が開放された



参加者の安全を担う先導スタッフ

来島海峡大橋へのアプローチ風景



宇都宮サイクルピクニックの一般公道タンデムイベントを視察



⑤自転車活用による環境改善方策の調査研究事業

http://www.j-cycling.org/about/outline_keirin_22-42.html

本調査研究の目的は、「自転車活用による環境改善方策」を具体的に展開するため、自動車依存層を非依存型に移行させる手立てを多岐に渡って探ることにある。

今年度は、その具体的な方策として「自転車通勤」を取り上げ、その現状と課題、「通勤サイクリング」が果たすCO₂削減などの環境効果、家族や休日における自転車利用の促進効果、そして企業導入の有効な方策について、自転車通勤導入企業、社員などを対象に調査し、その結果を分析し、報告書として関係各署に提言した。

■環境改善方策の調査研究事業

報告書表紙

アンケート回答結果をグラフで表現

情報誌 サイクリングジャパン 2010 秋号 (No. 463)	23,000部
情報誌 サイクリングジャパン 2010 冬号 (No. 460)	23,000部
情報誌 サイクリングジャパン 2011 春号 (No. 461)	25,000部
③スポーツ用自転車に関する耐久調査事業	
平成22年度スポーツ用自転車に関する耐久調査事業報告書	200部
④タンデム用自転車の普及に関する調査研究事業	
平成22年度タンデム用自転車の普及に関する耐久調査事業報告書	300部
⑤自転車活用による環境改善方策の調査研究事業	
平成22年度自転車活用による環境改善方策の調査事業報告書	300部

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人日本サイクリング協会 (ニホンサイクリングキョウカイ)

住所： 〒107-0052

東京都港区赤坂1-9-3 日本自転車会館3号館5階

代表者： 会長 谷垣禎一 (タニガキ サダカズ)

担当部署： 業務第1部 (ギョウムダイイチブ)

担当者名： 業務第1部部长 小林 博 (コバヤシ ヒロシ)

電話番号： 03-3583-5628

FAX： 03-3583-5987

E-mail： jca@j-cycling.org

URL： <http://www.j-cycling.org>